

課がい名	保険年金課
施策目標	医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報										平成26年度評価															
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価									
事業 №	総 括 フ ラ ゲ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動				決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析						
							25年度	26年度	27年度	活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額										
											活動指標の 名称	目標値	実績値												
														30,041,453	30,041,453										
1	総	レセプトの再 審査事務	医療機関等から 請求された診療 報酬明細書(レ セプト)の再点 検を行い不適切 な給付をなく す。	医療機 関等、 被保険 者、連 合会	政策	効果額	130,000千円	120,000千円	110,000千円					14,712		業務 計画	154,213 千円	A	すべてのレセプトを点検 し、成果があった。						
1		レセプトの再 審査事務								レセプトの縦覧 点検処理	点検件数	912,000件	787,041件		2,465	業務 計画									
1		レセプトの再 審査事務								レセプトの内容 点検処理	返戻件数(再 審査・過誤調 整)	10,500件	7,959件		12,247	業務 計画									
1		レセプトの再 審査事務								過誤請求の事務 処理	返戻による効 果額	120,000千 円	154,213千 円			業務 計画									
1		レセプトの再 審査事務								不当利得のリス トの確認	確認件数	5,000件	7,820件			業務 計画									
1		レセプトの再 審査事務								不当利得の内容 審査事務	過誤申出件数	2,300件	3,894件			業務 計画									
1		レセプトの再 審査事務								不当利得請求の 事務処理	被保険者への 直接請求件数	10件	31件			業務 計画									
2	総	被保険者証の一 斉更新に関 する事務	被保険者を示す 証明書である とともに、医療 機関等にかかる ときに提出する 被保険者証を発 行する。	被保険 者	政策	被保険者証の発 行	1回/年	1回/年	1回/年					14,801			年1回	A	期限までに遅滞なく事務 を正確に行うことがで きた。						
2		被保険者証の一 斉更新に関 する事務								一斉更新に向け た準備事務	準備時期	平成26年9 月	平成26年9 月												

課かい名	保険年金課
施策目標	医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

基礎情報										平成26年度評価														
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			名称	実績				事後評価										
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			目標値 (第2次実施計画)				活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析							
						25年度	26年度	27年度		活動	活動量・サービス量		当該事務事業 全体の 決算額 (合計)											
											活動指標の 名称	目標値	実績値											
6	総	国民健康保険 特別会計の全 般的な事務	国民健康保険に かかる全般的な 事務を処理する。	被保険 者	政策	国民健康保険特 別会計の全般的 な事務	毎日/年	毎日/年	毎日/年				11,065		1	A	遅滞なく適正に事務を執 行することができた。							
6		国民健康保険 特別会計の全 般的な事務								各協議会への参 加	参加回数	随時 (旅費支出 額268千 円)	268											
6		国民健康保険 特別会計の全 般的な事務								国保に関する事 務処理	処理日数	年271日	年271日	10,797										
7	総	連合会負担金 の支払いに関 する事務	国民健康保険団 体連合会の事業 運営を円滑に進 める。	国保連 合会	政策	負担金の支払い	1回/年	1回/年	1回/年				1,160		年1回	A	国保連合会からの請求を 適切に確認し、遅滞なく 支払いを行うことがで きた。							
7		連合会負担金 の支払いに関 する事務								国保連合会規則 による支払	支払回数	年1回	年1回	1,160										
8	総	保険料率の決 定及び告示に 関する事務	国民健康保険給 付事業の適正運 営を図るため、 給付費の財源と なる保険料の適 正な料率を決定 し、告示する。	被保険 者	政策	保険料率の決定 及び告示	7月1日	7月1日	7月1日						42186	A	適正な料率を算定し、諮 問・答申を経て予定ど おり告示を行った。							
8		保険料率の決 定及び告示に 関する事務								保険料率の試算	料率のシミュ レーション	平成27年1 月まで	平成27年1 月											
8		保険料率の決 定及び告示に 関する事務								運営協議会への 諮問	諮問時期	平成26年6 月	平成26年6 月											
8		保険料率の決 定及び告示に 関する事務								保険料率の決定 及び告示	告示時期	平成26年7 月1日	平成26年7 月1日											

課がい名	保険年金課
施策目標	医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報										平成26年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			名称	実績				事後評価									
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			目標値 (第2次実施計画)	25年度	26年度	27年度	活動	活動			決算内訳(千円)	業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析					
											活動量・サービス量												
											活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額								
														30,041,453	30,041,453								
9	総	資格異動に伴う賦課処理に関する事務	国民健康保険事業の適正運営を図る上で、基盤となる被保険者の資格異動申請を受理し、保険料賦課に係る処理をする。	被保険者	政策	申請窓口の開設日数	年271日	年271日	年271日					3,513		年271日	A	申請窓口を開設し、資格異動申請受理後に、適正な保険料賦課を行った。					
9		資格異動に伴う賦課処理に関する事務								資格変更申請の受理	申請窓口の開設日数	年272日	年273日		3,513								
9		資格異動に伴う賦課処理に関する事務								賦課処理	実施回数	年9回及び随時	12回										
10	総	保険料賦課に関する事務	国民健康保険事業に要する費用に充てるため保険料の賦課をする。	被保険者	政策	納入通知書の作成件数	本算・例月48,000件	本算・例月48,000件	本算・例月48,000件					22,676		46,755件	A	適正に保険料賦課計算を行い、通知した。					
10		保険料賦課に関する事務								他市町村への所得照会	照会文書の作成枚数	年3,000枚	年3,884枚		386								
10		保険料賦課に関する事務								保険料の決定通知書の作成準備	本算定における納入通知書の検証パターン数	45パターン	45パターン										
10		保険料賦課に関する事務								保険料の決定通知書の作成 本算・例月	納入通知書の賦課額のチェック	100%	100%		22,290								
10		保険料賦課に関する事務								本算定時の保険料の歳入に係る調定	本算定調定額算出時期	平成26年7月	平成26年7月										
10		保険料賦課に関する事務								国民健康保険の保険料に係る帳票類の管理	整理実施回数	年12回	年12回										

課がい名	保険年金課
施策目標	医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

基礎情報										平成26年度評価														
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			名称	実績				事後評価										
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			目標値 (第2次実施計画)				活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析							
						25年度	26年度	27年度		活動	活動量・サービス量		当該事務事業 全体の 決算額 (合計)											
											活動指標の 名称	目標値	実績値											
11	総	保険料の収納率の向上に関する事務	保険給付費の財源となる保険料の収納率の向上を図るために実施する。	保険料 滞納者	政策	収納率の向上	収納率が県の方針の目標収納率以上	収納率が県の方針の目標収納率以上	収納率が県の方針の目標収納率以上					業務 計画	0.9178	A	収納率が県の方針の目標収納率(現年度分90%)以上を達成。							
11		保険料の収納率の向上に関する事務								保険料納付状況の確認(台帳整理等含む)	滞納台帳の整理回数	年7回	年7回											
11		保険料の収納率の向上に関する事務								督促状、催告状の作成	作成回数	督促状：年12回 催告状：年4回	督促状：年12回 催告書：年4回		9,259									
11		保険料の収納率の向上に関する事務								督促状、催告状の送付	送付回数	督促状：年12回 催告状：年4回	督促状：年12回 催告書：年4回		1,756									
11		保険料の収納率の向上に関する事務								資格適用の適正化	対象者の適正喪失割合	85%	89%											
11		保険料の収納率の向上に関する事務								財産調査	全件調査件数	200件	635件											
11		保険料の収納率の向上に関する事務								滞納処分	差押件数	45件	112件											
12	総	保険料減免申請書の受理及び減免額の決定に関する事務	保険料納付困難者の救済方法として保険料を減額決定する。	被保険者	政策	減免処理件数	年380件	年380件	年380件						旧被扶養者減免427件及その他の条例減免61件計	A	保険料納付困難者救済のため、保険料減免事務を適正に行った。							

基礎情報			平成 2 7 年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開																		
事務事業																																			
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳(千円)		業務 計画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内 容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性												
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										目的 達成	二 丁 ズ	成 果	継 続 性														
				活動指標の 名称	目標値																														
11	総	保険料の収納率の向上に関する事務				2.52	14,323	33,974,528	業務計画	あり						不可		未	高	高	高	現状維持	維持												
11		保険料の収納率の向上に関する事務	保険料納付状況の確認(台帳整理等含む)	滞納台帳の整理回数	年7回																		予算なし												
11		保険料の収納率の向上に関する事務	督促状、催告状の作成	作成回数	督促状：年12回 催告状：年4回			12,554															維持												
11		保険料の収納率の向上に関する事務	督促状、催告状の送付	送付回数	督促状：年12回 催告状：年4回			1,769															維持												
11		保険料の収納率の向上に関する事務	資格適用の適正化	対象者の適正喪失割合	85%																		予算なし												
11		保険料の収納率の向上に関する事務	財産調査	全件調査件数	650件					あり	選択と集中の徹底・自主財源の確保	0.903	収納率	26	滞納者との接触の機会の一層の確保を図り、資力調査の結果を踏まえた滞納処分への取り組みを進める。								予算なし												
11		保険料の収納率の向上に関する事務	滞納処分	差押件数	100件					あり	選択と集中の徹底・自主財源の確保	0.903	収納率	26	滞納者との接触の機会の一層の確保を図り、資力調査の結果を踏まえた滞納処分への取り組みを進める。								予算なし												
12	総	保険料減免申請書の受理及び減免額の決定に関する事務				0.64				なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持												

[illegible]

課がい名	保険年金課
施策目標	医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

基礎情報										平成 2 6 年度評価														
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			名称	実績				事後評価										
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			目標値 (第2次実施計画)				活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析							
						25年度	26年度	27年度		活動	活動量・サービス量		当該事務事業 全体の 決算額 (合計)											
											活動指標の 名称	目標値	実績値											
													30,041,453	30,041,453										
14	総	国民健康保険 運営協議会の 開催に係る事 務	国民健康保険事 業の運営に関す る重要事項を審 議する。	運営協 議会委 員被保 険者	政策	協議会開催回数	4回 / 年	4回 / 年	4回 / 年				436		年 4 回	A	適時適切に協議会を開催し、委員より意見をえることができた。							
14		国民健康保険 運営協議会の 開催に係る事 務								委員の委嘱	委員の定数の 確保	年13人	年13人											
14		国民健康保険 運営協議会の 開催に係る事 務								協議会の開催	開催回数	年4回	年4回	391										
14		国民健康保険 運営協議会の 開催に係る事 務								会議録の作成	作成回数	年4回	年4回	45										
15	総	一般被保険者 療養給付費支 払い事務	一般被保険者の 疾病又は負傷に 関して必要な療 養の給付を行う。	国保連 合会 一般被 保険者	政策	一般被保険者療 養給付費支払い 事務	12回 / 年	12回 / 年	12回 / 年				13,009,250		年12回	A	国保連合会からの請求を適切に確認し、遅滞なく支払いを行うことができた。							
15		一般被保険者 療養給付費支 払い事務								療養給付費の支払	支払回数	年12回	年12回	13,009,250										
16	総	退職被保険者 等療養給付費 支払い事務	退職被保険者の 疾病又は負傷に 関して必要な療 養給付を行う。	国保連 合会 退職被 保険者 等	政策	退職被保険者等 療養給付費支払 い事務	12回 / 年	12回 / 年	12回 / 年				749,980		年12回	A	国保連合会からの請求を適切に確認し、遅滞なく支払いを行うことができた。							
16		退職被保険者 等療養給付費 支払い事務								療養給付費の支払	支払回数	年12回	年12回	749,980										
17	総	一般被保険者 療養費に関する 事務	一般被保険者に 療養費を適切に 支給する。	一般被 保険者	政策	一般被保険者療 養費に関する事 務	12回 / 年	12回 / 年	12回 / 年				231,720		年12回	A	国保連合会からの請求を適切に確認し、遅滞なく支払いを行うことができた。							

基礎情報			平成 2 7 年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開																																			
事務事業																																																				
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳(千円)		業務 計画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の実施	広域連携の 具体的な内 容	必要性				事業の 方向性	予算 の方向性																													
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										目的 達成	二 丁 ズ	成 果	継 続 性																															
				活動指標の 名称	目標値																																															
14	総	国民健康保険 運営協議会の 開催に係る事務				0.41	627			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持																													
14		国民健康保険 運営協議会の 開催に係る事務	委員の委嘱	委員の定数の 確保	年13人																		予算なし																													
14		国民健康保険 運営協議会の 開催に係る事務	協議会の開催	開催回数	年4回			499															維持																													
14		国民健康保険 運営協議会の 開催に係る事務	会議録の作成	作成回数	年4回			128															維持																													
15	総	一般被保険者 療養給付費支 払い事務				0.03	13,400,700			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持																													
15		一般被保険者 療養給付費支 払い事務	療養給付費の支払	支払回数	年12回			13,400,700															維持																													
16	総	退職被保険者 等療養給付費 支払い事務				0.02	600,000			なし						不可		未	低	高	高	縮小	減らす																													
16		退職被保険者 等療養給付費 支払い事務	療養給付費の支払	支払回数	年12回			600,000															減らす																													
17	総	一般被保険者 療養費に関する事務				0.89	243,000			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持																													

課がい名	保険年金課
施策目標	医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報										平成26年度評価																
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			名称	実績				事後評価												
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			目標値 (第2次実施計画)				活動				決算内訳(千円)		業 務 計 画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析							
						25年度	26年度	27年度		活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額											
											活動指標の 名称	目標値	実績値													
														30,041,453	30,041,453											
17		一般被保険者療養費に関する事務								申請書の受付	申請件数	年21,000件	年34,983件													
17		一般被保険者療養費に関する事務								療養費の審査、 給付	支払回数	年12回	年12回		231,720											
18	総	指定公費に関する事務	70歳以上75歳未満の一部負担金の軽減措置による指定公費負担医療立替金を支払う。	国保連 合会	政策	指定公費に関する事務	12回/年	12回/年	12回/年					598			年12回	A	国保連合会からの請求を適切に確認し、遅滞なく支払いを行うことができた。							
18		指定公費に関する事務								指定公費負担医療立替金支払	支払回数	年12回	年12回		598											
19	総	退職被保険者等療養費に関する事務	退職被保険者に療養費を適切に支給する。	退職被 保険者 等	政策	退職被保険者等療養費に関する事務	12回/年	12回/年	12回/年					11,115			年12回	A	国保連合会からの請求を適切に確認し、遅滞なく支払いを行うことができた。							
19		退職被保険者等療養費に関する事務								申請書の受付	申請件数	年1,200件	年1,873件													
19		退職被保険者等療養費に関する事務								療養費の審査、 給付	支払回数	年12回	年12回		11,115											
20	総	審査支払手数料の支払い事務	適切な給付を実施するため、診療報酬審査に係る手数料を支払う。	国保連 合会	政策	審査支払手数料の支払い事務	12回/年	12回/年	12回/年					33,543			年12回	A	国保連合会からの請求を適切に確認し、遅滞なく支払いを行うことができた。							
20		審査支払手数料の支払い事務								診療報酬審査に対する手数料	支払回数	年12回	年12回		32,501											

[illegible]

課がい名	保険年金課
施策目標	医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

基礎情報										平成26年度評価														
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			名称	実績				事後評価										
事業 №	総 括 フ ラ ゲ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			目標値 (第2次実施計画)				活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析							
						25年度	26年度	27年度		活動	活動量・サービス量		当該事務事業 全体の 決算額 (合計)											
											活動指標の 名称	目標値	実績値											
20		審査支払手数料の支払い事務								療養費適正化業務(柔整点検)に対する手数料	支払回数	年12回	年12回											
21	機	一般被保険者高額療養費に関する事務	一般被保険者に高額療養費を適切に支給し、負担の軽減を図る。	一般被保険者	政策	一般被保険者高額療養費に関する事務	12回/年	12回/年	12回/年						年12回	A	国保連合会からの請求を適切に確認し、遅滞なく支払いを行うことができた。							
21		一般被保険者高額療養費に関する事務								申請書の打出、確認	確認件数	年9,000件	年8,281件											
21		一般被保険者高額療養費に関する事務								申請書の送付	送付回数	年12回	年12回											
21		一般被保険者高額療養費に関する事務								高額療養費の給付	支払回数	年12回	年12回											
22	機	退職被保険者等高額療養費に関する事務	退職被保険者に高額療養費を適切に支給し、負担の軽減を図る。	退職被保険者等	政策	退職被保険者等高額療養費に関する事務	12回/年	12回/年	12回/年						年12回	A	国保連合会からの請求を適切に確認し、遅滞なく支払いを行うことができた。							
22		退職被保険者等高額療養費に関する事務								申請書の打出、確認	確認件数	年500件	年460件											
22		退職被保険者等高額療養費に関する事務								申請書の送付	送付回数	年12回	年12回											
22		退職被保険者等高額療養費に関する事務								高額療養費の給付	支払回数	年12回	年12回											

[illegible]

課かい名	保険年金課
施策目標	医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

基礎情報										平成26年度評価																		
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			名称	実績				事後評価														
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			目標値 (第2次実施計画)				活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析											
						25年度	26年度	27年度		活動	活動量・サービス量		当該事務事業 全体の 決算額 (合計)															
											活動指標の 名称	目標値	実績値															
23	総	一般被保険者 高額介護合算療養費に関する事務	一般被保険者高額介護合算療養費を給付し、負担の軽減を図る。	一般被保険者	政策	一般被保険者高額介護合算療養費に関する事務	12回/年	12回/年	12回/年						年19回	A	対象者の申請に対して、適切に対応することができた。											
23		一般被保険者 高額介護合算療養費に関する事務								一般被保険者高額介護合算療養費の算定	算定回数	年1回	年19回															
24	総	退職被保険者等 高額介護合算療養費に関する事務	退職被保険者高額介護合算療養費を給付し、負担の軽減を図る。	退職被保険者等	政策	退職被保険者等高額介護合算療養費に関する事務	12回/年	12回/年	12回/年						年2回	A	対象者が少なかったが、適切に対応することができた。											
24		退職被保険者等 高額介護合算療養費に関する事務								退職被保険者等高額介護合算療養費の算定	算定回数	年12回	年2回															
25	総	一般被保険者の 移送費に関する事務	一般被保険者に移送費を適切に支給し、負担の軽減を図る。	一般被保険者	政策	一般被保険者の移送費に関する事務	12回/年	12回/年	12回/年						対象案件なし	A	対象案件がなかったが、事務の体制は適切に整えることができた。											
25		一般被保険者の 移送費に関する事務								移送費の申請受付、審査、給付	請求受領後の手続き期間	30日以内	対象案件なし															
26	総	退職被保険者等 の移送費に関する事務	退職被保険者等に移送費を適切に支給し、負担の軽減を図る。	退職被保険者等	政策	退職被保険者等の移送費に関する事務	12回/年	12回/年	12回/年						対象案件なし	A	対象案件がなかったが、事務の体制は適切に整えることができた。											
26		退職被保険者等 の移送費に関する事務								移送費の申請受付、審査、給付	請求受領後の手続き期間	30日以内	対象案件なし															
27	総	出産育児一時金に関する事務	被保険者に出産育児一時金を適切に支給し、負担の軽減を図る。	被保険者・国保連合会	政策	出産育児一時金支払い事務	12回/年	12回/年	12回/年						年12回	A	国保連合会等からの請求を適切に確認し、遅滞なく支払いを行うことができた。											

基礎情報			平成 2 7 年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開																		
事務事業																																			
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳(千円)		業務 計画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の実施	広域連携の 具体的な内 容	必要性				事業の 方向性	予算 の方向性												
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										目的 達成	二 丁 ズ	成 果	継 続 性														
				活動指標の 名称	目標値																														
23	総	一般被保険者 高額介護合算 療養費に関する 事務				0.15	10,000			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持												
23		一般被保険者 高額介護合算 療養費に関する 事務	一般被保険者高 額介護合算療養 費の算定	算定回数	年1回			10,000															維持												
24	総	退職被保険者 等高額介護合 算療養費に関 する事務				0.05	433			なし						不可		未	低	高	高	縮小	維持												
24		退職被保険者 等高額介護合 算療養費に関 する事務	退職被保険者等 高額介護合算療 養費の算定	算定回数	年12回			433															維持												
25	総	一般被保険者の 移送費に関 する事務				0.01	150			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持												
25		一般被保険者の 移送費に関 する事務	移送費の申請受 付、審査、給付	請求受領後の 手続き期間	30日以内			150															維持												
26	総	退職被保険者 等の移送費に 関する事務				0.01	80			なし						不可		未	低	高	高	縮小	維持												
26		退職被保険者 等の移送費に 関する事務	移送費の申請受 付、審査、給付	請求受領後の 手続き期間	30日以内			80															維持												
27	総	出産育児一時 金に関する事 務				0.25	105,000			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持												

課がい名	保険年金課
施策目標	医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

基礎情報										平成26年度評価															
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価									
事業 №	総 括 フ ラ ゲ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動				決算内訳(千円)		業 務 計 画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析						
							25年度	26年度	27年度	活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額										
											活動指標の 名称	目標値	実績値												
														30,041,453	30,041,453										
27		出産育児一時金に関する事務								一時金の申請受付、審査、給付	請求受領後の手続き期間	30日以内	30日以内(229件)		95,883										
28	総	葬祭費に関する事務	被保険者の死亡にあたり、当該被保険者の葬祭を行った者に対し、葬祭費を支給する。	葬祭を行った者	政策	葬祭費の支払い事務	12回/年	12回/年	12回/年					15,100			年12回	A	葬祭執行者の請求を適切に確認し、遅滞なく支払いを行うことができた。						
28		葬祭費に関する事務								葬祭費の申請受付、給付	請求受領後の手続き期間	30日以内	30日以内(302件)		15,100										
29	総	後期高齢者支援金の支払い事務	後期高齢者支援金を支払う。	支払基金	政策	後期高齢者支援金の支払い回数	12回/年	12回/年	12回/年					3,455,589			年12回	A	診療報酬支払基金からの請求を適切に確認し、遅滞なく支払いを行うことができた。						
29		後期高齢者支援金の支払い事務								拠出金の支払	支払回数	年12回	年12回		3,455,589										
30	総	後期高齢者関係事務費拠出金の支払い事務	後期高齢者関係事務費のための拠出金を支払う。	支払基金	政策	後期高齢者関係事務費拠出金の支払い回数	12回/年	12回/年	12回/年					242			年12回	A	診療報酬支払基金からの請求を適切に確認し、遅滞なく支払いを行うことができた。						
30		後期高齢者関係事務費拠出金の支払い事務								拠出金の支払	支払回数	年12回	年12回		242										
31	総	前期高齢者納付金の支払い事務	前期高齢者交付金の調整のため納付金を支払う。	支払基金	政策	前期高齢者納付金の支払い回数	12回/年	12回/年	12回/年					2,479			年12回	A	診療報酬支払基金からの請求を適切に確認し、遅滞なく支払いを行うことができた。						
31		前期高齢者納付金の支払い事務								拠出金の支払	支払回数	年12回	年12回		2,479										

[illegible]

課がい名	保険年金課
施策目標	医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

業務棚卸評価シート
(左側)

23/60

基礎情報										平成26年度評価														
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			名称	実績				事後評価										
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			目標値 (第2次実施計画)				活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析							
						25年度	26年度	27年度		活動	活動量・サービス量		当該事務事業 全体の 決算額 (合計)											
											活動指標の 名称	目標値	実績値											
													30,041,453	30,041,453										
32	総	前期高齢者関係事務費拠出金の支払い事務	前期高齢者関係事務費拠出金を支払う。	支払基金	政策	前期高齢者関係事務費拠出金の支払い回数	12回/年	12回/年	12回/年				242		年12回	A	診療報酬支払基金からの請求を適切に確認し、遅滞なく支払いを行うことができた。							
32		前期高齢者関係事務費拠出金の支払い事務								拠出金の支払	支払回数	年12回	年12回	242										
33	総	老人保健医療費拠出金の支払い事務	老人保健医療費拠出金を支払う。	支払基金	政策	老人保健医療費拠出金の支払い回数	12回/年	12回/年	12回/年						該当案件なし	A	制度廃止により診療報酬支払基金からの請求がなかった。							
33		老人保健医療費拠出金の支払い事務								拠出金の支払	請求受領後の手続き期間	30日以内	請求なし											
34	総	老人保健事務費拠出金の支払い事務	老人保健事務費拠出金を支払う。	支払基金	政策	老人保健事務費拠出金の支払い回数	12回/年	12回/年	12回/年				170		年1回	A	制度廃止により請求金額が少額となり、支払回数は減少したが、適切に支払いを執行することができた。							
34		老人保健事務費拠出金の支払い事務								拠出金の支払	支払回数	年1回	年1回	170										
35	総	介護納付金の支払い事務	第2号被保険者の介護保険料分の納付金を支払う。	支払基金	政策	介護納付金の支払い回数	12回/年	12回/年	12回/年				1,441,158		年12回	A	診療報酬支払基金からの請求を適切に確認し、遅滞なく支払いを行うことができた。							
35		介護納付金の支払い事務								納付金の支払い	支払回数	年12回	年12回	1,441,158										

[illegible]

課かい名	保険年金課
施策目標	医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

基礎情報										平成26年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			名称	実績				事後評価									
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			目標値 (第2次実施計画)				活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析						
						25年度	26年度	27年度		活動	活動量・サービス量		当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額									
											活動指標の 名称	目標値	実績値										
													30,041,453	30,041,453									
36	総	高額医療費共同事業拠出金の支払い事務	高額医療費(80万円超)による国保財政の不安定を緩和するため、公費負担及び各保険者の相互扶助を目的として神奈川県国民健康保険団体連合会に拠出金を支払う。	国保連合会	政策	高額医療費共同事業拠出金の支払い回数	12回/年	12回/年	12回/年				431,621		年12回	A	国保連合会からの請求を適切に確認し、遅滞なく支払いを行うことができた。						
36		高額医療費共同事業拠出金の支払い事務								拠出金の支払	支払回数	年12回	年12回	431,621									
37	総	保険財政共同安定化事業拠出金の支払い事務	高額医療費(30万円超80万円以下)による国保財政の不安定を緩和するため、公費負担及び各保険者の相互扶助を目的として神奈川県国民健康保険団体連合会に拠出金を支払う。	国保連合会	政策	保険財政共同安定化事業拠出金の支払い回数	12回/年	12回/年	12回/年				1,721,685		年12回	A	国保連合会からの請求を適切に確認し、遅滞なく支払いを行うことができた。						
37		保険財政共同安定化事業拠出金の支払い事務								拠出金の支払	支払回数	年12回	年12回	1,721,685									
38	総	その他共同事業拠出金の支払い事務	退職者医療制度該当者の確認のため神奈川県国民健康保険団体連合会が行う共同事業に拠出金を支払う。	国保連合会	政策	その他共同事業拠出金の支払い回数	1回/年	1回/年	1回/年				5		年1回	A	国保連合会からの請求を適切に確認し、遅滞なく支払いを行うことができた。						
38		その他共同事業拠出金の支払い事務								拠出金の支払	支払回数	年1回	年1回	5									
39	総	特定健康診査・特定保健指導事業	内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の該当者を減少させ、健康増進と医療費の抑制を図る。	被保険者(40~74歳)	政策	特定健康診査の実施率	0.37	0.38	0.39				182,673		業務計画	0.361	A ほぼ目標値は達成し、成果が出ているが、今後もさらなる実施率の向上を図っていく。						

基礎情報			平成 2 7 年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開																																			
事務事業																																																				
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳 (千円)		業務 計画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算の 方向性																													
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										目的 達成	二 丁 ズ	成 果	継 続 性																															
				活動指標の 名称	目標値																																															
36	総	高額医療費共同 事業拠出金の 支払い事務				0.02	476,015			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持																													
36		高額医療費共同 事業拠出金の 支払い事務	拠出金の支払	支払回数	年12回			476,015															維持																													
37	総	保険財政共同 安定化事業拠 出金の支払い 事務				0.02	5,274,230			なし						不可		未	高	高	高	拡大	増やす																													
37		保険財政共同 安定化事業拠 出金の支払い 事務	拠出金の支払	支払回数	年12回			5,274,230															増やす																													
38	総	その他共同事 業拠出金の支 払い事務				0.01	12			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持																													
38		その他共同事 業拠出金の支 払い事務	拠出金の支払	支払回数	年1回			12															維持																													
39	総	特定健康診 査・特定保健 指導事業				1.74	201,880		業務 計画	なし						不可		未	高	高	高	拡大	維持																													

課がい名	保険年金課
施策目標	医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報										平成26年度評価														
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			名称	実績				事後評価										
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			目標値 (第2次実施計画)				活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析							
						25年度	26年度	27年度		活動	活動量・サービス量		当該事務事業 全体の 決算額 (合計)											
											活動指標の 名称	目標値	実績値											
													30,041,453	30,041,453										
39		特定健康診 査・特定保健 指導事業								特定健康診査の 実施率	実施率	38.0%	36.1%		178,368									
39		特定健康診 査・特定保健 指導事業								特定保健指導事 業の実施	特定保健指導 の実施率	15.5%	12.5%		2,365									
39		特定健康診 査・特定保健 指導事業								特定保健指導事 業の通知	対象者への特 定保健指導の 通知	100%	100%		1,940									
39		特定健康診 査・特定保健 指導事業								特定健康診査等 実施計画の進行 管理	茅ヶ崎市国民 健康保険運営 協議会への報 告	年1回	年1回											
39		特定健康診 査・特定保健 指導事業								国保データベー スシステムの活 用	医療費データ 分析	年1回	年1回											
40	総	健康管理啓発 事業	内臓脂肪症候群 (メタボリック シンドローム) の該当者を減少 させ、被保険者 の意識を高める。	被保険 者	政策	健康パンフレッ ト配布枚数	5,500部/年	5,500部/年	5,500部/年						1,047	年9,340 部	A	目標値を達成するとともに生活習慣病の予防啓発に効果が出ている。						
40		健康管理啓発 事業								健康パンフレッ トの配布	配布部数	年5,500部	年9,340部		1,047									
41	総	医療費通知送 付事業	被保険者の健康 に関する認識を 深め、保険事業 の健全な運営に 資するため実施 する。	被保険 者	政策	医療費通知の郵 送回数	6回/年	6回/年	6回/年						7,692	4回/1年 (12月 分)	A	郵送回数は目標値を下回ったが、12月分の情報は提供できており、医療に対する関心を高めることができた。						
41		医療費通知送 付事業								12月分の医療費 通知	送付回数	4回/1年 (12月分)	4回/1年 (12月分)		7,692									

[illegible]

課がい名	保険年金課
施策目標	医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報										平成26年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			名称	実績				事後評価									
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			目標値 (第2次実施計画)				活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析						
						25年度	26年度	27年度		活動	活動量・サービス量		当該事務事業 全体の 決算額 (合計)										
											活動指標の 名称	目標値	実績値		活動ごとの 決算額								
42	総	健康診査(親子の歯磨き教室)事業	親子で歯の大切さを認識するとともに、ひいては将来の医療費の抑制に努める。	幼児と保護者	政策	開催回数	2回/年	2回/年	2回/年				658			年2回 (参加者 338名)	A	目標値を達成するとともに、参加者からは好評で効果的に事業を実施することができた。					
42		健康診査(親子の歯磨き教室)事業								親子のはみがき教室開催	開催回数	年2回	年2回 (参加者338名)		658								
42		健康診査(親子の歯磨き教室)事業																					
701	総	公債費の借りに係る事務	国民健康保険財政の不足財源の確保のための一時借入金を手当する。	金融機関	政策	公債費の借りに係る事務	随時	随時	随時				0			対象なし	A	一時借入金による資金手当が必要となることはなかった。					
701		公債費の借りに係る事務													0								
44	総	国民健康保険運営基金の積立に関する事務	国民健康保険事業の健全な財政運営を図るため、国民健康保険運営基金に積み立てる。	金融機関	政策	国民健康保険運営基金の積立	1回/年	1回/年	1回/年					147,194			年1回	A	利子はもとより前年度繰越金についても積立をすることができた。				
44		国民健康保険運営基金の積立に関する事務								基金の積立	積立回数	年1回	年1回		147,194								
45	総	過誤納金の還付に関する事務(一般)	保険料の適正徴収をするために、過誤納金を被保険者へ還付金として返金する。	一般被保険者	政策	還付の件数	年800件	年800件	年800件					23,505			年791件	A	発生件数が目標件数に達していなかったが、発生した還付について適正に事務を執行した。				
45		過誤納金の還付に関する事務(一般)								過誤納金にかかる還付金の調定等	還付の件数	年800件	年791件		23,505								

[illegible]

課かい名	保険年金課
施策目標	医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

基礎情報										平成26年度評価														
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			名称	実績				事後評価										
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			目標値 (第2次実施計画)				活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析							
						25年度	26年度	27年度		活動	活動量・サービス量		当該事務事業 全体の 決算額 (合計)											
											活動指標の 名称	目標値	実績値											
46	総	過誤納金の還付に関する事務(退職)	保険料の適正徴収をするために、過誤納金を被保険者へ還付金として返金する。	退職被保険者等	政策	還付の件数	年50件	年50件	年50件						215	30,041,453	30,041,453	年12件	A	発生件数が目標件数に達していなかったが、発生した還付について適正に事務を執行した。				
46		過誤納金の還付に関する事務(退職)								過誤納金にかかる還付金の調定等	還付の件数	年50件	年12件		215									
47	総	窓口保険料納付相談及び納付指導に関する事務	保険給付の財源となる保険料の収納率の向上を図る他、被保険者の現在の納付状況を確認しながら、その人に合った指導をする。	被保険者	政策	窓口開設日数	年271日	年271日	年271日						2,635			年273日(通常営業244日、土曜開庁23日、年度末繁忙期開庁4日、短期)	A	保険料納付相談窓口を開設し、納付困難者の納付相談及び納付指導をきめ細かく行った。				
47		窓口保険料納付相談及び納付指導に関する事務								保険料納付困難者の納付相談および納付指導	窓口開設日数	年272日	年273日		2,635									
48	総	償還金に関する事務	療養給付費等負担金等が超過交付であった場合の償還金を支払う。	国県支払基金国保連合会	政策	償還金に関する事務	2回/年	2回/年	2回/年						185,370			年4回	A	国県等に対して実績報告や返還金の支出事務を適正に行った。				
48		償還金に関する事務								負担金及び交付金等の過年度分精算	返還の執行回数	年2回	年4回		185,370									
49	総	退職者医療制度への変更手続に関する事務	退職者医療制度の資格の適正化及び資格に基づく給付に係る元資(負担金及び交付金)を適正化し、歳入等の改善を図る。	退職被保険者等	政策	退職者医療制度への変更手続	4回/年	4回/年	4回/年									年4回	A	国保連合会の提供資料等により適切に職権適用をすることができた。				
49		退職者医療制度への変更手続に関する事務								退職者への事務処理	適切に処理できなかった件数	年0件	年0件											

[illegible]

課かい名	保険年金課
施策目標	医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報										平成26年度評価															
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価									
事業 №	総 括 フ ラ ゲ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動				決算内訳(千円)		業 務 計 画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析						
							25年度	26年度	27年度	活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額										
											活動指標の 名称	目標値	実績値												
														30,041,453	30,041,453										
49		退職者医療制度への変更手続に関する事務								一般から退職への資格処理	退職者医療への職権適用及び扶養届出処理	年4回	年4回												
50	総	資格適正の確認に関する事務	資格事務の処理を適切に、確実に行う。	被保険者	政策	資格適正の確認	毎日/年	毎日/年	毎日/年					7,054			毎日	A	資格異動について、毎日異動届のチェックを行い適正化をすることができた。						
50		資格適正の確認に関する事務								資格の確認、変更	適切に確認できなかった件数	年0件	年0件												
50		資格適正の確認に関する事務								申請書の受付	開設日数	年271日	年271日		3,527										
50		資格適正の確認に関する事務								異動の内容確認、事務処理	開設日数	年271日	年271日		3,527										
51	総	年金喪失者通知に関する事務	国民健康保険の適正な運営のために、被保険者の資格確認をし、他保険との二重加入を防ぐ。	被保険者	政策	年金喪失者への文書通知及び電話連絡	12回/年	12回/年	12回/年								年10回	A	適正に文書通知を行っており、成果が出ている。						
51		年金喪失者通知に関する事務								年金喪失者に対し国保加入の喪失を促す確認事務	通知回数	年12回	年12回												
51		年金喪失者通知に関する事務								喪失者への通知、処理	適切に処理できなかった件数	年0件	年0回												
52	総	特定疾病の認定及び受療証の交付に関する事務	高額医療費の特例適用について審査し、適用者に受療証を発行する。	被保険者	政策	特定疾病の受療証の発行	随時	随時	随時								毎日/年(196件)	A	対象者に対して適切に証を交付した。						

基礎情報			平成 2 7 年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開																																			
事務事業																																																				
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳(千円)		業務 計画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性																													
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										目的 達成	二 丁 ズ	成 果	継 続 性																															
				活動指標の 名称	目標値																																															
49		退職者医療制度への変更手続に関する事務	一般から退職への資格処理	退職者医療への職権適用及び扶養届出処理	年4回																		予算なし																													
50	総	資格適正の確認に関する事務				0.86	7,076			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持																													
50		資格適正の確認に関する事務	資格の確認、変更	適切に確認できなかった件数	年0件																		予算なし																													
50		資格適正の確認に関する事務	申請書の受付	開設日数	年271日			3,538															維持																													
50		資格適正の確認に関する事務	異動の内容確認、事務処理	開設日数	年271日			3,538															維持																													
51	総	年金喪失者通知に関する事務				0.32				なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし																													
51		年金喪失者通知に関する事務	年金喪失者に対し国保加入の喪失を促す確認事務	通知回数	年12回																		予算なし																													
51		年金喪失者通知に関する事務	喪失者への通知、処理	適切に処理できなかった件数	年0件																		予算なし																													
52	総	特定疾病の認定及び受療証の交付に関する事務				0.05				なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし																													

課がい名	保険年金課
施策目標	医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

基礎情報										平成26年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			名称	実績				事後評価									
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			目標値 (第2次実施計画)				活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析						
						25年度	26年度	27年度		活動	活動量・サービス量		当該事務事業 全体の 決算額 (合計)										
											活動指標の 名称	目標値	実績値		活動ごとの 決算額								
													30,041,453	30,041,453									
52		特定疾病の認定及び受療証の交付に関する事務								申請書の受付	開設日数	年271日	年271日										
53	総	標準負担額減額認定証の認定及び発行に関する事務	住民税非課税世帯の人の自己負担額の軽減を図る。	被保険者(非課税世帯)	政策	国民健康保険標準負担額認定証の発行	随時	随時	随時					56		毎日/年(1,900件)	A 適正に事務を行っており、成果が出ている。						
53		標準負担額減額認定証の認定及び発行に関する事務								申請書の受付	開設日数	年271日	年271日		56								
54	総	国民健康保険被保険者証等受療証の発行に関する事務	転出等により一時的に被保険者証を持たない場合など、被保険者へ適正に受療証を発行する。	被保険者	政策	国民健康保険被保険者証等受療証の発行	随時	随時	随時							毎日/年	A 適正に事務を行っており、成果が出ている。						
54		国民健康保険被保険者証等受療証の発行に関する事務								申請書の受付	開設日数	年271日	年271日										
55	総	負担区分連絡票の発行に関する事務	転出地で適正な負担区分を判定するため必要な証明書を発行する。	被保険者(転出者)	政策	負担区分連絡票の発行	随時	随時	随時							毎日/年	A 適正に事務を行っており、成果が出ている。						
55		負担区分連絡票の発行に関する事務								申請書の受付	開設日数	年271日	年271日										
56	総	月報及び年報の作成に関する事務	義務付けられた月報及び年報の作成により、保険者自らが事業実態を把握することで、適正かつ、健全な事業運営を行う。	国及び県	政策	月報の作成	12回/年	12回/年	12回/年							年12回	A 適正に月報・年報を作成し、期限内に提出を行った。						

基礎情報			平成 2 7 年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開																																			
事務事業																																																				
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳 (千円)		業務 計画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内 容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性																													
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										目的 達成	二 丁 ズ	成 果	継 続 性																															
				活動指標の 名称	目標値																																															
52		特定疾病の認定及び受療証の交付に関する事務	申請書の受付	開設日数	年271日																		予算なし																													
53	総	標準負担額減額認定証の認定及び発行に関する事務				0.79	57			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持																													
53		標準負担額減額認定証の認定及び発行に関する事務	申請書の受付	開設日数	年271日			57															維持																													
54	総	国民健康保険被保険者証等受療証の発行に関する事務				0.15				なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし																													
54		国民健康保険被保険者証等受療証の発行に関する事務	申請書の受付	開設日数	年271日																		予算なし																													
55	総	負担区分連絡票の発行に関する事務				0.01				なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし																													
55		負担区分連絡票の発行に関する事務	申請書の受付	開設日数	年271日																		予算なし																													
56	総	月報及び年報の作成に関する事務				0.66				なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし																													

課がい名	保険年金課
施策目標	医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

基礎情報										平成26年度評価															
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			名称	実績				事後評価											
事業 №	総 括 フ ラ ゲ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			目標値 (第2次実施計画)				活動			決算内訳(千円)		業務 計画 画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析							
						25年度	26年度	27年度		活動	活動量・サービス量		当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額											
											活動指標の 名称	目標値	実績値												
													30,041,453	30,041,453											
56		月報及び年報 の作成に関する 事務								資料の収集、確 認、月報の作 成・提出	提出回数	年12回	年12回												
56		月報及び年報 の作成に関する 事務								資料の収集、確 認、年報の作 成・提出	提出回数	年1回	年1回												
57	総	国保概要の作 成に関する事務	国民健康保険事 業の統計を行 い、概要を作成 し、茅ヶ崎市国 民健康保険運営 協議会委員等関 係者に配布す る。	国保運 営協議 会委員 等関係 者	政策	国保概要の作成	1回 / 年	1回 / 年	1回 / 年							年1回	A	適正に概要を作成し、遅滞なく関係者へ配付を行った。							
57		国保概要の作 成に関する事務								資料の収集、確 認	収集回数	年1回	年1回												
57		国保概要の作 成に関する事務								概要の作成、配 布	作成部数	年80部	年80部												
58	総	各種照会・回 答に関する事務	円滑な国民健康 保険事業運営の ため、関係機関 等からの照会に 対し、回答を行 う。	県、連 合会、 支払基 金	政策	照会への回答	随時	随時	随時							132件	A	関係機関からの照会に対して、適切に遅滞なく回答を行った。							
58		各種照会・回 答に関する事務								国保事業を運営 していく上での 照会について、 回答する	適切に回答で きなかった件 数	年0件	年0件												
59	総	第三者行為の 請求事務	第三者行為によ る医療行為につ いては、当該事 故に係る医療費 を支払うべき者 に支払い請求を 行う。	被保険 者・連 合会	政策	第三者行為の請 求事務	12回 / 年	12回 / 年	12回 / 年							年12回	A	遅滞なく適正に事務を行った。							

基礎情報			平成 2 7 年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開																																			
事務事業																																																				
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳 (千円)		業務 計画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内 容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性																													
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										目的 達成	二 ー ズ	成 果	継 続 性																															
				活動指標の 名称	目標値																																															
56		月報及び年報 の作成に関する 事務	資料の収集、確 認、月報の作 成・提出	提出回数	年12回		33,974,528	33,974,528															予算 なし																													
56		月報及び年報 の作成に関する 事務	資料の収集、確 認、年報の作 成・提出	提出回数	年1回																		予算 なし																													
57	総	国保概要の作 成に関する事 務				0.1				なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算 なし																													
57		国保概要の作 成に関する事 務	資料の収集、確 認	収集回数	年1回																		予算 なし																													
57		国保概要の作 成に関する事 務	概要の作成、配 布	作成部数	年80部																		予算 なし																													
58	総	各種照会・回 答に関する事 務				0.31				なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算 なし																													
58		各種照会・回 答に関する事 務	国保事業を運営 していく上での 照会について、 回答する	適切に回答で きなかった件 数	年0件																		予算 なし																													
59	総	第三者行為の 請求事務				0.26	800			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算 なし																													

課かい名	保険年金課
施策目標	医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報										平成26年度評価															
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価									
事業 №	総 括 フ ラ ゲ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動				決算内訳(千円)		業 務 計 画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析						
							25年度	26年度	27年度	活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額										
											活動指標の 名称	目標値	実績値												
														30,041,453	30,041,453										
59		第三者行為の 請求事務								申請書の受理	適切に給付で きなかった件 数	年0件	年0件												
59		第三者行為の 請求事務								行為の審査、請 求	処理月数	年12回	年12回												
60	総	国民健康保険 に関わる補助 金及び交付金 申請事務	健全な国民健康 保険財政確保の ため、算定政令 等に基づき定め られた算出方法 を基に補助金を 申請する。	国・ 県・連 合会・ 支基金	政策	国民健康保険に 関わる補助金申 請	12回 / 年	12回 / 年	12回 / 年					21,020			年12回	A	市立病院等関係機関と連 絡を密に行い、遅滞なく 適正に事務を行った。						
60		国民健康保険 に関わる補助 金及び交付金 申請事務								補助金の申請	適切に申請で きなかった件 数	年0件	年0件												
60		国民健康保険 に関わる補助 金及び交付金 申請事務								給付金及び保険 料額の申請	申請回数	年12回	年12回												
60		国民健康保険 に関わる補助 金及び交付金 申請事務								財政調整交付金 を財源とする病 院事業会計負担 金の支払い	支出回数	年4回	年4回		21,020										
61	総	各種補助金に 関する事務	市内在住者を有 する国民健康保 険組合の健全な 運営に資するた め補助金を交付 する。	国保組 合	定例 定型	各種補助金に関 する事務	1回 / 年	1回 / 年	1回 / 年					38			年1回	A	県建設連合国民健康保険 組合と連絡を密に行い、 遅滞なく適正に事務を 行った。						
61		各種補助金に 関する事務								組合への通知	通知回数	年1回	年1回												
61		各種補助金に 関する事務								補助金交付の決 定	対象組合数	年1組合	年1組合		38										

[illegible]

課がい名	保険年金課
施策目標	医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

業務棚卸評価シート
(左側)

41/60

基礎情報									平成26年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価							
事業 №	総 括 フ ラ ゲ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動				決算内訳(千円)		業 務 計 画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析			
										活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額							
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値									
62	総	高額療養費等の 貸付に関する事務	被保険者の療養に 要した費用が著しく 高額であるとき、一 部負担金の一部を貸 付け、被保険者の負 担軽減を図る。	被保険者	定 例 定 型	高額療養費及び 出産育児一時金の 貸付	随時	随時	随時					30,041,453	30,041,453		該当案件 なし	A	該当案件は発生しな かったが、適切に対 応することができ る執行体制を整 えた。			
62		高額療養費等の 貸付に関する事務								申請書の受付	受付	年6回	該当なし									
62		高額療養費等の 貸付に関する事務								貸付の審査、振 込	審査・貸付	年2回	該当なし		0							
62		高額療養費等の 貸付に関する事務								貸付、審査、給 付	審査・貸付	年4回	該当なし		0							
63	総	年金に関する 相談及び広報 に関する事務	国民年金保険料 納付・年金受給 などに係る適正 な指導を行い、 一人一人の年金 受給権の確保及 び生活の向上を 目指すとともに 国民年金制度の 啓発を行う。	被保険者・年 金受給者	定 例 定 型	窓口開設日数	271日/年	271日/年	271日/年					2,639			年271日	A	目標の達成に向け成果が でている。			
63		年金に関する 相談及び広報 に関する事務								各種届出以外の 年金相談	窓口開設日数	年271日	年271日		2,639							
63		年金に関する 相談及び広報 に関する事務								年金広報	各種年金情報 の周知回数	年12回	年8回									
63		年金に関する 相談及び広報 に関する事務								年金記録問題に 係る年金相談	窓口開設日数	年271日	年271日									

[illegible]

課がい名	保険年金課
施策目標	医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

基礎情報										平成26年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			名称	実績				事後評価									
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			目標値 (第2次実施計画)	25年度	26年度	27年度	活動	活動			業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析						
											活動量・サービス量												
											活動指標の 名称	目標値	実績値										
64	総	国民年金法に 基づく各種届 出に係る事務	法定受託事務で ある国民年金資 格の取得・喪失 などに係る届 出・国民年金保 険料免除申請 書・年金裁定請 求書等の受理な どについて適正 な事務処理を遂 行する。	被保険 者・年 金受給 者	定例 定型	各種届出・申請 の件数	32,270件 / 年	32,270件 / 年	32,270件 / 年					1,891		年27,730 件	A	適切に受理・審査が行わ れており成果がでてい る。					
64		国民年金法に 基づく各種届 出に係る事務								資格の取得に係 る届出	受理・審査	年5,000件	年3,965件	1,891									
64		国民年金法に 基づく各種届 出に係る事務								種別変更に係 る届出	受理・審査	年1,100件	年882件										
64		国民年金法に 基づく各種届 出に係る事務								資格の喪失に係 る届出	受理・審査	年1,000件	年692件										
64		国民年金法に 基づく各種届 出に係る事務								氏名変更に係 る届出	受理・審査	年430件	年821件										
64		国民年金法に 基づく各種届 出に係る事務								住所変更に係 る届出	受理・審査	年11,000件	年5,640件										
64		国民年金法に 基づく各種届 出に係る事務								年金手帳の再交 付の申請	受理・審査	年400件	年199件										
64		国民年金法に 基づく各種届 出に係る事務								納付書、その他 の届出	受理・審査	年3,900件	年3,555件										

[illegible]

課かい名	保険年金課
施策目標	医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報										平成 2 6 年度評価															
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			名称	実績				事後評価											
事業 №	総 括 フ ラ ゲ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			目標値 (第2次実施計画)	25年度	26年度	27年度		活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析						
											活動	活動量・サービス量		当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額										
												活動指標の 名称	目標値	実績値											
64		国民年金法に 基づく各種届 出に係る事務								受給権者からの 裁定請求その他 給付に係る申請 の届出	受理・審査	年1,300件	年907件			業務 計画									
64		国民年金法に 基づく各種届 出に係る事務								現況届	受理・審査	年140件	年150件			業務 計画									
64		国民年金法に 基づく各種届 出に係る事務								保険料の免除の 申請	受理・審査	年8,000件	年10,990件			業務 計画									
65	総	国民年金事務 費交付金事務	交付金受給のた めに、国民年金 事務に係る各種 積算に基づき、 国民年金事務交 付金の申請及び 報告事務を行 う。	国・日 本年金 機構	定 例 定 型	申請及び報告の 回数	2回/年	2回/年	2回/年								年2回	A	適切に申請・報告が行わ れており成果がでてい る。						
65		国民年金事務 費交付金事務								事務費交付金の 申請及び報告	申請及び報告 の回数	年2回	年2回												
66	総	電算処理の連 絡及び調整に 関する事務	住民異動などに 伴う被保険者の 状況を適正に把 握し、年金事務 所に進捗する。	年金事 務所	定 例 定 型	各種電算処理リ ストの出力時期	毎日、12回/ 年	毎日、12回/ 年	毎日、12回/ 年								年245日	A	目標期限通り処理を行っ ており成果がでている。						
66		電算処理の連 絡及び調整に 関する事務								住民異動リスト の出力	出力時期	年245日	年245日												
66		電算処理の連 絡及び調整に 関する事務								在留外国人20 歳到達予定者対 象リストの出力	出力時期	年12回	年12回												
66		電算処理の連 絡及び調整に 関する事務								任意加入終了者 リストの出力	出力時期	年12回	年12回												

[illegible]

課かい名	保険年金課
施策目標	医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

基礎情報										平成 2 6 年度評価														
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			名称	実績				事後評価										
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			目標値 (第2次実施計画)				活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析							
						25年度	26年度	27年度		活動	活動量・サービス量		当該事務事業 全体の 決算額 (合計)											
											活動指標の 名称	目標値	実績値											
													30,041,453	30,041,453										
67	総	国民年金法に 基づく福祉年 金の窓口受付 に関する事務	老齢福祉年金受 給者に係る各種 届出の受理及び 所得状況調査を 行う。	老齢福 祉年金 受給者	定例 定型	年金事務所への 報告回数	3回/年	3回/年	3回/年							年1回	A	適正に報告を行ってい る。						
67		国民年金法に 基づく福祉年 金の窓口受付 に関する事務								死亡届や未支給 請求書の受領等	受理・審査の 件数	年3回	年0回											
67		国民年金法に 基づく福祉年 金の窓口受付 に関する事務								年金事務所への 報告回数	報告回数	年3回	年1回											
68	総	老人保健医療 事業	老人保険制度に おける医療給付 についての支払 に対応するため、一定期間予 算措置を行う。	支払基 金・連 合会	政策	国保連・支払基 金への扶助費の 支払件数	2件	2件	2件					0		0件	E	制度廃止によりニーズが 低下しており、今後成果 は見込めない。						
68		老人保健医療 事業								国保連・支払基 金への扶助費の 支払	支払件数	2件	0件			0								
69	総	日雇特例被保 険者事業	日雇特例被保険 者が速やかに受 給要件の確認等 を受けられるよ うにすることに より、健康保険 の適用外となる 期間ができない ようにし、適正 な医療が受けら れるようにす る。	日雇特 例被保 険者	定例 定型	受給要件の確認	年10名	年10名	年10名							年9名	A	資格更新等の事務を適切 に行っており、成果が出 ている。						
69		日雇特例被保 険者事業								受給要件の確認	対象者数	年10名	年9名											
70	総	後期高齢者医 療市町村負担 金等の支払い 事務	高齢者に適切な 医療が提供でき るよう、保険者 である神奈川県 後期高齢者医療 広域連合の運営 を支える。	神奈川 県後期 高齢者 医療広 域連合	政策	負担金の支払い 回数	年17回	年17回	年17回					1,615,512		年17回	A	支払事務を適切に行っ ており、成果が出ている。						

基礎情報			平成 2 7 年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開																																			
事務事業																																																				
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳(千円)		業務 計画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性																													
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										目的 達成	二 ー ズ	成 果	継 続 性																															
				活動指標の 名称	目標値																																															
67	総	国民年金法に基づく福祉年金の窓口受付に関する事務				0.02	33,974,528	33,974,528		なし						不可		未	低	高	高	縮小	予算なし																													
67		国民年金法に基づく福祉年金の窓口受付に関する事務	死亡届や未支給請求書の受領等	受理・審査の件数	年3回																		予算なし																													
67		国民年金法に基づく福祉年金の窓口受付に関する事務	年金事務所への報告回数	報告回数	年3回																		予算なし																													
68	総	老人保健医療事業				0.1	573			なし						不可		未	低	低	低	休・廃止に向けて検討	減らす																													
68		老人保健医療事業	国保連・支払基金への扶助費の支払	支払件数	2 件			573															減らす																													
69	総	日雇特例被保険者事業				0.09				なし						不可		未	中	高	高	現状維持	予算なし																													
69		日雇特例被保険者事業	受給要件の確認	対象者数	年 1 0 名																		予算なし																													
70	総	後期高齢者医療市町村負担金等の支払い事務				0.07	1,611,371			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	増やす																													

課かい名	保険年金課
施策目標	医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

基礎情報										平成26年度評価															
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			名称	実績				事後評価											
事業 №	総 括 フ ラ ゲ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			目標値 (第2次実施計画)				活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析							
						25年度	26年度	27年度		活動	活動量・サービス量		当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額											
											活動指標の 名称	目標値	実績値												
													30,041,453	30,041,453											
70		後期高齢者医療市町村負担金等の支払い事務								広域連合への共通経費の支払い	支払回数	5回	5回	48,025											
70		後期高齢者医療市町村負担金等の支払い事務								広域連合への療養給付費にかかる市町村定率負担金の支払い	支払回数	12回	12回	1,567,487											
71	総	後期高齢者医療一般管理事業	高齢者が安心して医療を受けられるよう、将来にわたって医療保険制度を維持するために創設された後期高齢者医療制度について、安定した運営を行う。	被保険者	政策	市町村システムの運用保守委託	1回/年	1回/年	1回/年				7,121			1回/年	A	業務委託等の事務を適切に行っており、成果が出ている。							
71		後期高齢者医療一般管理事業								医療事務電算システムの開発及び保守	終了期限	平成26年12月	平成26年12月	5,493											
71		後期高齢者医療一般管理事業								医療事務電算システムの運用	運用期間	12ヶ月	12ヶ月	1,628											
71		後期高齢者医療一般管理事業								情報システム最適化プロジェクトに従い後期高齢者医療システムの最適化	運用開始	平成27年1月	平成27年1月												
72	総	後期高齢者医療保険の保険料徴収事務	高齢者が安心して医療を受けられるよう、将来にわたって医療保険制度を維持するために創設された、後期高齢者医療制度の安定した制度運営を行う。	被保険者	政策	予定収納率の確保	0.9901	0.9901	0.9901				11,588		業務計画	0.9936	A	対象者全員に対し適切に事務を行っており、成果が出ている。							
72		後期高齢者医療保険の保険料徴収事務								特別徴収保険料徴収事務	対象者数	17,500人	18,605人	1,462	業務計画										

[illegible]

課がい名	保険年金課
施策目標	医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報										平成 2 6 年度評価															
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価									
事業 №	総 括 フ ラ ゲ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動				決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析						
							25年度	26年度	27年度	活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額										
											活動指標の 名称	目標値	実績値												
														30,041,453	30,041,453										
72		後期高齢者医療保険の保険料徴収事務								保険料の確定賦課及び普通徴収保険料徴収事務	対象者数	7,500人	6,541人		3,793	業務 計画									
72		後期高齢者医療保険の保険料徴収事務								保険料収納管理事務	処理件数	170,000件	172,446件		6,333	業務 計画									
73	総	後期高齢者医療保険の窓口事務	神奈川県後期高齢者医療広域連合に対し、後期高齢者医療制度に関する各種申請手続きを適正に行うことにより、被保険者への医療給付等が速やかに行われるようにする。	被保険者	政策	申請書類の受け付け	通年	通年	通年					2,654			通年	A	窓口事務を適切に行っており、成果が出ている。						
73		後期高齢者医療保険の窓口事務								被保険者証の再交付等資格申請受付業務	受付件数	年4,000件	年3,900件		1,327										
73		後期高齢者医療保険の窓口事務								高額療養費等給付申請受付業務	受付件数	年7,000件	年6,710件		1,327										
74	総	後期高齢者広域連合への保険料等の納付事務	高齢者が安心して医療を受けられるよう、将来にわたって医療保険制度を維持するために創設された、後期高齢者医療制度の安定した制度運営を行う。	神奈川県後期高齢者医療広域連合	政策	納付回数	1 4 回	1 4 回	1 4 回					2,648,656			1 4 回	A	納付事務を適切に行っており、成果が出ている。						
74		後期高齢者広域連合への保険料等の納付事務								広域連合へ徴収保険料納付	納付回数	年 1 2 回	年 1 2 回		2,348,762										

[illegible]

課かい名	保険年金課
施策目標	医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

基礎情報										平成26年度評価														
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			名称	実績				事後評価										
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			目標値 (第2次実施計画)				活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析							
						25年度	26年度	27年度		活動	活動量・サービス量		当該事務事業 全体の 決算額 (合計)											
											活動指標の 名称	目標値	実績値											
74		後期高齢者広域連合への保険料等の納付事務								広域連合へ保険 基盤安定制度拠 出金納付	納付回数	年2回	年2回		299,894									
75	総	出産育児一時金直接支払い制度に関する事務	出産育児一時金直接支払い制度に係る支払手数料を適切に支払う。	国保連 合会	政策	出産育児一時金 手数料の支払い 回数	24回/年	24回/年	24回/年					46		年25回	A	遅滞なく適正に支払事務を行った。						
75		出産育児一時金直接支払い制度に関する事務								出産育児一時金 に対する手数料	支払回数	年24回	年25回		46									
76	総	ジェネリック医薬品普及啓発事業	限られた財源の中で、保険給付費の抑制を図り、国民健康保険事業の安定的で健全な運営を確保し、誰もが安心して医療が受けられるようにする。	被保険 者	政策	利用差額通知	1回/年	1回/年 (2回/年)	1回/年 (2回/年)					555		年2回	A	適切に事務を行っており、成果が出ている。						
76		ジェネリック医薬品普及啓発事業								ジェネリック医薬品の普及啓発シールの配布	配布枚数	37,000枚/年	37,000枚/年		420									
76		ジェネリック医薬品普及啓発事業								利用差額通知の送付	送付回数	2回/年	2回/年		135									
77	総	後期高齢者医療一般会計繰り出し事務	後期高齢者医療制度について、市が適切に業務を行うため、運営に係る経費について負担する。	被保険 者	政策	繰出金の支払い	年1回	年1回	年1回					61,912		年1回	A	繰り出し事務を適切に行っており、効果が出ている。						
77		後期高齢者医療一般会計繰り出し事務								制度の安定運営	安定運営	1回/年	1回/年		61,912									

[illegible]

課かい名	保険年金課
施策目標	医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報						平成 2 6 年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績							事後評価			
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
78	総	後期高齢者医療基盤安定繰り出し事務	神奈川県後期高齢者医療広域連合が、後期高齢者医療制度を安定して運営していくため、保険料の軽減分について一定の割合を負担する。	神奈川県後期高齢者医療広域連合	政策	繰出金の支払い	年 1 回	年 1 回	年 1 回					299,894			年 1 回	A	繰り出し事務を適切に行っており、効果が出ている。
78		後期高齢者医療基盤安定繰り出し事務								制度の安定運営	県負担金の申請	1 回 / 年	1 回 / 年		299,894				
79	総	国民健康保険事業特別会計繰出金に関する事務	安定的で持続可能な国保財政を維持し、適切に運営を行うために適正に負担をする。	被保険者	政策	特別会計歳出の適正な把握と執行	適宜	適宜	適宜					1,191,137			歳出執行状況の例月確認 12回	A	歳出予算の執行状況を適時適切に把握し、状況に応じて適切に対応した。
79		国民健康保険事業特別会計繰出金に関する事務								国保財政状況の適宜適切な捕捉	国保予算の歳出執行状況の例月確認	12回 / 年	12回 / 年		1,191,137				
80	総	国民健康保険事業保険基盤安定繰出金に関する事務	国民健康保険制度の運営に関し、国民健康保険の被保険者の保険料負担の緩和を図るため、保険料の減額相当額を基準として政令に基づき算定する金額を一般会計から国民健康保険事業特別会計に繰り入れる。	被保険者	政策	特別会計歳出の適正な把握と執行	適宜	適宜	適宜					753,647			10月20日時点の軽減世帯数及び軽減金額を適正に把握	A	被保険者の所得状況を適切に把握し、対象世帯の正確な把握に努め、適正に事務を執行した。
80		国民健康保険事業保険基盤安定繰出金に関する事務								繰出金の積算に用いる数値の捕捉	10月20日時点の軽減世帯数及び軽減金額の把握	1 回 / 年	1 回 / 年		753,647				
81	総	後期高齢者医療保険の保険料還付事務	被保険者の転出、死亡等による保険料額の計算を迅速かつ正確に行い、対象者に速やかに還付する。	被保険者	政策	還付済額の割合	9 0 %	9 0 %	9 0 %					2,588			0.97	A	対象者全員に対し適切に事務を行っており、成果が出ている。

基礎情報			平成 2 7 年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開																	
事務事業																																			
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳 (千円)		業務 計 画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内 容	必要性				事業の 方向性	予算の 方向性												
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										目的 達成	二 丁 ズ	成 果	継 続 性														
				活動指標の 名称	目標値																														
							33,974,528	33,974,528																											
78	総	後期高齢者医療基盤安定繰り出し事務				0.08	324,716			なし						不可		未	高	高	高	拡大	増やす												
78		後期高齢者医療基盤安定繰り出し事務	制度の安定運営	県負担金の申請	1回/年			324,716															増やす												
79	総	国民健康保険事業特別会計繰出金に関する事務				0.21	1,411,933			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持												
79		国民健康保険事業特別会計繰出金に関する事務	国保財政状況の適宜適切な捕捉	国保予算の歳出執行状況の例月確認	12回/年			1,411,933															維持												
80	総	国民健康保険事業保険基盤安定繰出金に関する事務				0.11	835,362			なし						不可		未	高	高	高	拡大	増やす												
80		国民健康保険事業保険基盤安定繰出金に関する事務	繰出金の積算に用いる数値の捕捉	10月20日時点の軽減世帯数及び軽減金額の把握	1回/年			835,362															増やす												
81	総	後期高齢者医療保険の保険料還付事務				0.14	4,754			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持												

課かい名	保険年金課
施策目標	医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報										平成26年度評価															
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			名称	実績				事後評価											
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			目標値 (第2次実施計画)				活動			決算内訳(千円)		業 務 計 画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析							
						25年度	26年度	27年度		活動	活動量・サービス量		当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額											
											活動指標の 名称	目標値	実績値												
81		後期高齢者医療保険の保険料還付事務								保険料過誤納金還付事務	処理件数	年3,000件	年3,321件		2,588										
82	総	後期高齢者医療保険の保険料還付加算金支払い事務	保険料の納付遅延に対し延滞金が課されることとの兼ね合いから、還付金について利息にあたる金額を加算する。	被保険者	政策	還付加算金の件数	50件	50件	50件					15		5件	A	対象者全員に対し適切に事務を行っており、成果が出ている。							
82		後期高齢者医療保険の保険料還付加算金支払い事務								還付加算金の支払	処理件数	年50件	年5件		15										
83	総	後期高齢者医療事業の予備費事務	後期高齢者医療事業特別会計の安定した運営を行う。	後期高齢者医療事業特別会計	政策									0			A	適切に事務を行っており、成果が出ている。							
83		後期高齢者医療事業の予備費事務								不測の事態への財政的対応	予測し得なかった支出に対応出来なかった件数	0件	0件		0										
84	総	国民健康保険の予備費に関する事務	国民健康保険事業などの安定した運営を行う。	国民健康保険特別会計	政策									0		対象案件なし	A	対象案件がなかったが、事務の体制は適切に整えることができた。							
84		国民健康保険の予備費に関する事務								不測の事態への財政的対応	予測し得なかった支出に対応出来なかった件数	0件													
888	総	災害応急対策活動	本市域に、地震動・津波等伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を課として迅速的確に対処する。	市民・関係各課	定例定型	災害応急対策活動マニュアルの課(班)の活動内容の検証及び見直し	4月	4月	4月							4月	A	訓練・研修及び事務を適切に行っており、成果が出ている。							

基礎情報			平成 2 7 年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開																		
事務事業																																			
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳 (千円)		業務 計画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善によ る 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内 容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性												
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										目的 達成	二 丁 ズ	成 果	継 続 性														
				活動指標の 名称	目標値																														
81		後期高齢者医療保険の保険料還付事務	保険料過誤納金還付事務	処理件数	年3,000件		33,974,528	4,754															維持												
82	総	後期高齢者医療保険の保険料還付加算金支払い事務				0.01	300			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持												
82		後期高齢者医療保険の保険料還付加算金支払い事務	還付加算金の支払	処理件数	年50件			300															維持												
83	総	後期高齢者医療事業の予備費事務				0.02	2,000			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持												
83		後期高齢者医療事業の予備費事務	不測の事態への財政的対応	予測し得なかった支出に対応出来なかった件数	0件			2,000															維持												
84	総	国民健康保険の予備費に関する事務				0.05	20,000			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持												
84		国民健康保険の予備費に関する事務	不測の事態への財政的対応	予測し得なかった支出に対応出来なかった件数	0件			20,000															維持												
888	総	災害応急対策活動				0.12				なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし												

[illegible]

[illegible]